

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	商工業振興に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	地域の活性化につながる事業費を確保するため、商店会の固定費を抑え、街路灯(水銀灯)のLED化を推進する。継続実施している、市主催のにぎわい広場については、発信できる情報集め、他機関と連携を図るなど、創意工夫しながら開催する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	東武鎌ヶ谷駅西口商店会が街路灯を3年計画でLED化する予定であり、街路灯を保有して撤去する予定の無い2団体に対してLED化を働きかけていく。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、各団体のイベントについては自粛が推奨される中、団体の運営に負担が生じないように、時節をわきまえつつ柔軟な対応を行う。
②①に基づく取り組み結果	さんちく会が街路灯のLED化を実施した。鎌ヶ谷高校及び鎌ヶ谷西高校とタイアップした事業を実施予定であったが、雨天及び新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となってしまった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	商工会、商店会連合会、ドリームカード会、市内14商工業振興団体	意図(対象をどうするのか)	補助金の交付を通じて商店街等の振興を図る。
②事務事業の概要	市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	全庁的に補助金の見直しが行われた昭和63年に、商工会等の活性化及び育成のために当該補助金が創設された。ここ数年は、大型店やネット通販の台頭による売上の減少及び事業主の高齢化により、店舗の廃業などが相次いでおり、既存の商店街は厳しい立場に置かれている。市域には駅が多くあり、結果として市民の行動の選択肢も多い。また市内に商店会は13あり、そのメリットとして、非常時にも歩いていける場所に商店があると云える。商店会は地域で守るということを改めて、PRすることが必要な状況である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	商工会及び商店街の活性化・育成を図るために補助金の支出を行った。産業フェスティバルにおいては、福太郎アリーナの提供による「場所的支援」とともに、産業フェスティバル当日に職員を派遣するなど「人的支援」を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	21,911	21,814	22,003	千円	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	22,274	22,511	金額(千円)	内容	22,506		
国支出金(千円)			22,003	商工業振興補助金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	22,274	22,511			22,506		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	電気料金の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理が困難となっている。固定費の支払い増が、商店会運営の圧迫に繋がっている。また事業承継に併せて商店会組織の世代交代が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	「場所的支援」「人的支援」以外の支援について、補助金交付事務の中で検討し、より商工業振興団体の現状に則した支援を可能にする。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初	0		H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越	0		現年分	
③達成状況		補正				
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	空き店舗活用事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	募集要項を一部改訂し、本補助金のPRIに繋げる。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	申請期間を拡大し、本補助金の活用増に繋げる。
②①に基づく取組み結果	募集要項を一部改訂し、本補助金をPRIしたが、申請件数の増加には繋がらなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に出店しようとする者	意図(対象をどうするのか)	店舗数の増加による地域の活性化
②事務事業の概要	賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1(上限100万円)を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくない。また、出店にあたっての相談に適切に乗れるよう地域課題を把握する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	1件の補助金交付決定をした。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠	
	i	補助金交付件数	5	5	1件	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	5,000	1,000	金額(千円)	内容	3,000	
国支出金(千円)			1,000	空き店舗活用補助金		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	5,000	1,000			3,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	依然として、市内には多くの空き店舗があり、空き店舗の解消に向け取り組んでいくほか、本事業が賑わいの創出に繋がっているか検証する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	総合戦略に掲げたKPIを達成しているほか、年々申請スピードが鈍化しているため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	補助金	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	補助金を支出した。	5,000	5,000	当初	5,000	1,000	H30からの繰越	
				補正			現年分	1,000
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	観光ビジョン推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	4	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	鎌ヶ谷市をPRすることを念頭に、北海道日本ハムファイターズを共有資源とする北海道や沖縄県にある自治体との連携強化に加え、タウンミーティングを開催し、市民が観光振興に参加できる体制を構築する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド観光対策として、訪日外国人おもてなし講座を開催することで市民の観光意識の醸成を図る。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症により、落ち込んだ観光産業や、市民の観光意識が回復できるよう「立ち直る力」を支援する仕組みづくりや、きっかけを提供する。
②①に基づく取り組み結果	ファイターズを共有資源とする北海道(芦別市)や沖縄県名護市にて、市長によるトップセールスを実施するとともに、観光タウンミーティングにて、鎌ヶ谷高校料理研究部と協力のもと、市ふるさと産品のPRを行った。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人おもてなし講座を開催し、市民の観光意識の醸成を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び市内事業者	意図(対象をどうするのか)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育て、市外住民へのおもてなしの心を醸成する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。(北海道観光イベント・沖縄観光イベント、観光タウンミーティング、高校生フォトコンテストなど)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	開催延期となった東京オリンピック・パラリンピックに向け、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光意識を、再び醸成していく必要がある。観光意識醸成の手段は、三つの密をさけ、時間をかけ、場所を考慮し、段階的に実施することとし、新型コロナウイルス感染症の拡大第2波にも考慮しつつ、やり方を抜本的に見直すことも考えられる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	ファイターズを共有資源とする北海道(芦別市)や沖縄県名護市にて、市長によるトップセールスを実施し、市のPRを行った。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力を再発見する、高校生フォトコンテストを実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	高校生フォトコンテスト応募作品数	204	270	200	作品	業務取得
	ii	北海道、沖縄県での観光イベント実施回数	2	2	2	回	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	5,673	4,669	金額(千円)	内容		4,969	
国支出金(千円)	2,130	2,088	1,908	商工業振興補助金			
県支出金(千円)			499	PRパンフレット作製委託			
市債その他(千円)						2,000	
一般財源(千円)	3,543	2,581				2,969	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光意識を再醸成すること。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	1低い		
③上記評価の理由	引き続き観光ビジョンの実現に向けて、より具体的に施策を推進していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	・北海道・沖縄観光イベント等 ・インバウンドや観光タウンミーティング等	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	北海道・沖縄観光イベントの実施等	5,518	5,518	当初	5,518	4,669	H30からの繰越	
③達成状況	完了			補正			現年分	4,669
④未完了・非着手の理由		令和2年度への繰越額(単位:千円)					0	

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	各種就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)を近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の周知を図るとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	無料職業紹介所でも積極的に求人紹介を行っていく。また、他市と協力の上セミナーを行い、就職者の増加を図る。
②①に基づく取組み結果	無料職業紹介所のチラシを配架するとともに、各世代向けの就職支援セミナーを実施したほか、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。またそれに伴い、雇用環境悪化も予想され、全国の倒産件数や、失業者数についても注視する必要がある。さらに、高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	各世代向けの就職支援セミナーを実施したほか、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	退職金共済加入者数	174	154	190	人	業務取得
	ii	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	2,952	2,986	2,603	人	業務取得
iii	就職支援等セミナー参加者数	133	126	261	人	業務取得	
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	3,403	3,580	金額(千円)	内容	4,045		
国支出金(千円)			2,132	非常勤職員賃金			
県支出金(千円)			1,340	中退共補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,403	3,580			4,045		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。また、中小企業融資制度パンフレットの配架やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	中小企業がより資金調達をしやすくするため、時限的に利子補給金の拡充や信用保証料の補給を検討する。
②①に基づく取組み結果	近隣市や千葉県信用保証協会と情報交換を行った。また、パンフレットの配布やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起こり、中小企業の経営状況が悪化し、収束が見えないため、厳しい経営状況が予想される。事業者の要望に幅広く対応するため、国県の施策についても注視しながら、適切に情報を発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	金融機関でのパンフレットの配架や市HP等で制度の周知を図った結果、前年と比較して2倍となる30件の制度融資の申込みがあった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	15	10	10	千万円	業務取得
	ii	利子補給金	975	796	675	万円	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	97,964	96,752	金額(千円)	内容	99,649		
国支出金(千円)			6,752	中小企業資金融資貸付金利子補給金			
県支出金(千円)			90,000	中小企業資金融資預託金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	97,964	96,752			99,649		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起こり、中小企業の経営状況が悪化している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	企業・地権者(不動産会社)訪問を積極的に行い、市の企業誘致支援制度をPRしていく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	不動産会社との連携に加え、金融機関との連携も強化していく。
②①に基づく取組み結果	企業19社、地権者(不動産会社)42社を訪問し、市の企業誘致支援制度をPRするほか、市内の学習塾及び小売店舗、物流企業の調査を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、市内事業所調査の中で、市内事業者の進出意欲が高いことが分かった。事業者については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を踏まえた事業活動の在り方を検討せざるを得ない社会情勢である(在宅ワークを可能にするインターネット環境の需要度が増している)。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	企業・地権者(不動産会社)訪問の実施、企業誘致推進協議会の開催、マッチングシステムに係るチラシの作製及び配付、市内事業所調査の実施、千葉県まちづくり研究会での調査・研究等				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i パンフレット作製部数	10,000	—	—	部 業務取得
	ii ホームページアクセス件数	7,288	5,039	2,958	件 業務取得
	iii 企業誘致推進協議会開催数	—	1	1	回 業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	1,948	2,485	金額(千円)	内容	5,087
	国支出金(千円)		2,061	プロジェクトマネージャー報酬	
	県支出金(千円)		327	企業誘致ホームページサーバー使用料	
	市債その他(千円)				
	一般財源(千円)	1,948	2,485		5,087

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためには、ハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	プロジェクトマネージャーを積極的に活用し、企業誘致施策を展開していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	プロジェクトマネージャーの配置等	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	プロジェクトマネージャーを配置し活用した。	2,985	2,985	当初	2,985	2,485	H30からの繰越
				H30⇒R1繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当		2,485	
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	鎌ヶ谷市創業支援事業計画に基づいて創業セミナーを実施するにあたり、受託事業者をプロポーザル方式により選定する。これまでの掘り起し作業は、参加者数からも成果に繋がっており、そのまま継続する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	令和元年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和2年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。
②①に基づく取り組み結果	創業セミナー受託事業者の選定はプロポーザルにより決定。創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化Lコース3回)を開催し、創業希望者が延べ人数で82名が参加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化を図る。
②事務事業の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回)及び個別相談会を開催した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠	
	i	創業支援セミナー参加者数	129	142	82 人数	
	ii					
iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	3,200	3,200	金額(千円)	内容	3,200	
国支出金(千円)			3,200	創業支援事業企画運営委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	3,200	3,200			3,200	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域活性化を図るため、新たに創業支援等事業計画を策定し、创业者の掘り起しをする必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	セミナー開催等	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	H30からの繰越	0
				H30⇒R1繰越			現年分	3,200
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	補助金の申請件数増を目指し、人と人、事業者間のネットワーク構築の機会としての実績報告会を開催する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により実績報告会等の開催ができなくなったことから、過去の申請者宛てに直接通知を行い申請件数の増加に繋げる。
②①に基づく取り組み結果	実績報告会を開催した結果、9人の参加があった。また、補助金の申請については、ベンチャービジネス事業5件の計5件の申請があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充をはかっている。補助金のPRをするにあたり、地域課題を、しっかりと把握し、PRする必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	市内で事業を展開する個人及び法人7件からの申請があり、その内、事業が適格と認定された5件が事業を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠	
	i	補助金交付額	3,542	3,982	4,499	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	3,982	4,506	金額(千円)	内容	5,014		
	国支出金(千円)			7	審査会委員報償		
	県支出金(千円)			4,499	補助金		
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	3,982	4,506			5,014	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事業所同志の横の繋がりを提供することで、効果的に事業の周知を図らなければならないため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	報償費・補助金	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	4,514	4,514	当初	4,514	4,506	H30からの繰越	0
				補正			現年分	4,506
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由								
		令和2年度への繰越額(単位:千円)						



令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消費者対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	3	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	334安心できる消費生活の推進	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「消費生活」という言葉の周知度を上げるため、講座・パネル展示などを、引き続き実施する。消費者トラブルに対し、地域全体・友人関係の中でも、見守り意識を持ってもらえるよう、各団体の活動の場で、PRを行う。また、講座のやり方を、参加型にすることにより、知識の定着を図る。加えて年々増加する消費者相談に対応するため、これまで月・火・木は1人だった相談体制を2人体制とする。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度を上げるため、講座・啓発チラシの作成などを、引き続き実施する。また、周知の場を広げることで、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基づく取組み結果	小・中学生及び高齢者・一般向け講座を計12回開催し、329名の参加があった。また、令和2年度の相談体制2人体制の実現に向け、体制を整えた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業者	意図(対象をどうするのか)	消費生活という言葉を知ってもらおう
②事務事業の概要	悪質商法やインターネット・商品の使用上での問題の発生に対し、被害を防止・救済するとともに消費者教育を通じて、消費者の権利と利益を保護し、生活の安定と向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	商品やサービスが多様化し、様々なトラブルが発生している。少子高齢化等に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。特に新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺等に注意するよう市民に向けた注意喚起を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	消費生活センターへは年間663件の相談があった。 消費生活講座を12回開催し、329名の参加があった。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	消費生活相談件数	559	765	663	件 業務取得
	ii	くらしの講座参加人数	314	850	329	人 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	5,541	5,846	金額(千円)	内容	7,176	
	国支出金(千円)		3,808	消費生活相談員報酬		
	県支出金(千円)	3,244	704	非常勤職員賃金	906	
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	2,297	5,142		6,270	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	商品や購入方法の多様化・複雑化に加え、誘い文句などが巧妙化しており、消費者自身が情報を確保するなど、日々、対応を心がける必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	商品や購入方法の多様化に伴い、消費者問題として捉える事柄も内容も複雑化してきている。被害の多い分野を中心として、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30→R1繰越				
③達成状況	0	補正		0	現年分	
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)					